

令和3年度決算 財務書類概要 **貸借対照表**

貸借対照表とは、市が、市民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。
 貸借対照表の左側には市の資産（市の財産等）が、右側には負債（将来世代の負担）と純資産（過去・現在世代の負担）が計上され「資産＝負債＋純資産」となります。

【貸借対照表】 (単位：億円)

家計で例えた場合	科目	金額	家計で例えた場合	科目	金額
 マイホーム・車  定期預金・株	固定資産	956.1	 住宅ローン 老後の生活に係る見積額 	固定負債	219.9
	有形固定資産	902.1		地方債	182.3
	事業用資産	695.0		退職手当引当金	37.2
	インフラ資産	202.2		その他	0.5
	物品	4.8		流動負債	20.6
	無形固定資産	0.5		1年内償還予定地方債	17.3
 普通預金	投資その他の資産	53.5	賞与等引当金	3.0	
			その他	0.4	
	流動資産	68.5	負債合計	240.6	
	現金預金	30.6			
 未収金 その他			完済した住宅ローン	純資産合計	784.0
	資産合計	1,024.6	負債及び純資産合計	1,024.6	

【決算の概要】

貸借対照表の左側に示される資産の合計は1,024.6億円です。なお、資産合計のうち93.3%が固定資産であり、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

貸借対照表の右側は、資産を形成するための財源の調達方法を示しており、負債と純資産に区分されます。負債は240.6億円となっており、これは将来にわたり負担をしていくものです。純資産は784.0億円となっており、これは、これまでの世代や現在の世代により既に負担されたものです。

資産合計 1,024.6億円

資産のうち、流動資産は決算剰余金により12.2億円増加しました。また、固定資産は主に減価償却により5.4億円減少しました。固定資産のうち、投資その他の資産は将来の公共施設整備に備え、公共施設等整備基金を積み立てたため、8.2億円増加しました。なお、減価償却により有形固定資産は13.4億円減少しています。

負債合計 240.6億円

負債のうち、固定負債は地方債の発行抑制や退職手当引当金の減少により6.8億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債や賞与引当金の増加により0.3億円増加しました。

純資産合計 784.0億円

資産と負債の差額である純資産合計については、前年度から13.4億円増加しました。これは、今後返済の必要がない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代が負担してきた資産の額が増加したことを表しています。

※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

【市民一人当たり貸借対照表】

資産 1,204千円	負債 283千円
	うち市債234千円
	純資産 921千円

令和4年3月31日現在人口：85,086人

【指標分析】

◆市民一人当たり資産額・負債額
1,204千円・283千円

◆純資産比率
76.5%

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

◆有形固定資産減価償却率
72.3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

◆将来世代負担比率
5.0%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、負債による形成割合を見ることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

令和3年度決算 財務書類概要

行政コスト計算書 純資産変動計算書

行政コスト計算書は、従来の官庁会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。
純資産変動計算書は、行政コストを税収や国からの補助金等の収入でどれだけ賄えているかを計算します。（貸借対照表の純資産が変動するため、純資産変動計算書と呼びます。）

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】

（単位：億円）

【市民一人当たりの収入と費用の状況】

費用	収入
純行政コスト 392千円	財源 408千円
本年度差額 16千円	

【家計で例えた場合】

生活費 約39.2万円
給料など 約40.8万円

【市民一人当たり費用・収入】

令和2年度	令和3年度
費用 463千円	392千円
収入 472千円	408千円

家計で例えた場合	科目	金額
	経常費用	342.2
食費	業務費用	172.8
修理費	人件費	47.1
雑費	物件費等	120.1
仕送り	その他の業務費用	5.6
	移転費用	169.5
	経常収益	8.9
	純経常行政コスト	333.4
	臨時損失	0.1
	臨時利益	0.0
	純行政コスト	333.4
給料・年金	財源	346.8
	税収等	186.4
	国県等補助金	160.4
純利益	本年度差額	13.4
	無償所管換等	△0.1
	前年度末純資産残高	770.7
	本年度末純資産残高	784.0

※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

【決算の概要】

○行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は342.2億円、経常収益は8.9億円、経常費用から経常収益（住民票などの発行手数料や家庭廃棄物処理の手数料等）を控除した純経常行政コストは333.4億円となりました。また、純経常行政コストに、臨時的に発生する損失・利益を加減した純行政コストは333.4億円となりました。

令和3年度と令和2年度の増減額の主な要因は右のとおりです。

経常費用 342.2億円

経常費用は、前年度より59.1億円減少しました。定額給付金の支給（85.2億円）が終了したことによる皆減が主な減少要因です。

経常収益 8.9億円

退職手当引当金の取り崩しにより経常収益は、2.1億円増加しました。

純行政コスト 333.4億円

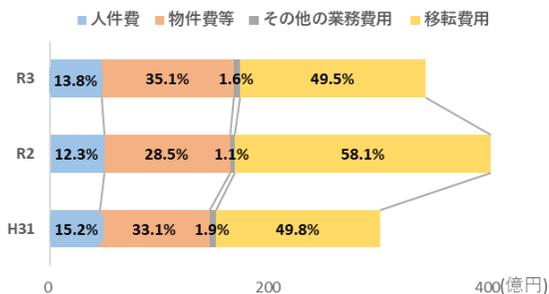
純経常行政コスト（333.4億円）に臨時損失（災害復旧事業費や資産の除売却による損失等）・臨時利益（資産売却益）を加減して算定される純行政コストは、前年度より61.2億円減少しました。

○純資産変動計算書

令和3年度は税収等が9.2億円増加、国県等補助金は65.2億円減少したため、財源は前年度より56.0億円減少し346.8億円となりました。これに対し、純行政コストは61.2億円減少し333.4億円となりました。財源が純行政コストを上回ったため、民間企業における経常損益に相当する本年度差額は5.2億円増加し、13.4億円（経常利益）となりました。このため、本年度末純資産残高は前年度より13.4億円増加し、784.0億円となりました。

【経常費用の内訳】

経常費用342.2億円のうち、業務費用の内訳項目である人件費は47.1億円(13.8%)、物件費等は120.1億円(35.1%)となりました。また、移転費用（補助金や社会保障給付）は169.5億円(49.5%)となっています。



【指標分析】

◆受益者負担比率 **2.6%**

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、その要因を分析し、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準の見直しを検討する必要があります。

◆行政コスト対税収等比率 **96.1%**

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対してどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

令和3年度決算

財務書類概要

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金（現金等）の収支について、性質の異なる3つの区分（業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部）に分けて表した財務書類です。

【資金収支計算書】

業務活動収支

家計で例えた場合			家計で例えた場合
給料・年金 	業務収入 345.0億円	業務支出 324.1億円	生活費・仕送り 
		業務活動収支 20.9億円	

投資活動収支

家計で例えた場合			家計で例えた場合
定期預金解約 	投資活動収入 17.5億円	投資活動支出 23.2億円	住宅増築 定期預金預入  
	投資活動収支 ▲5.7億円		

財務活動収支

家計で例えた場合			家計で例えた場合
銀行借入 	財務活動収入 12.3億円	財務活動支出 17.0億円	借入金返済 
	財務活動収支 ▲4.7億円		

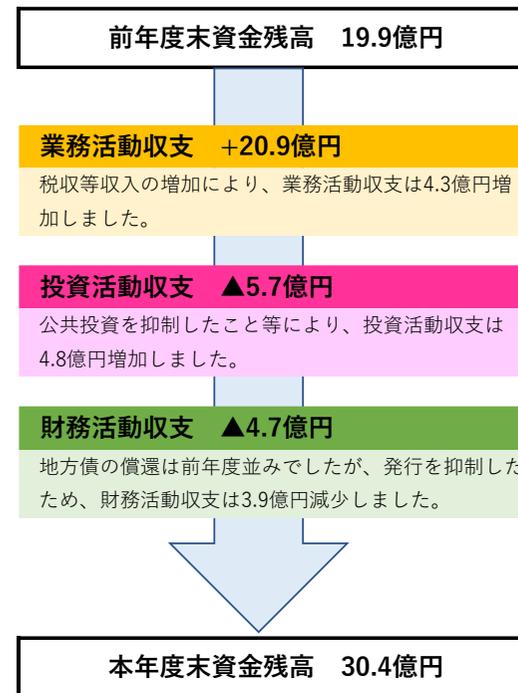
※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

【決算の概要】

令和3年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支が20.9億円の黒字、社会資本の整備にかかる投資活動収支が5.7億円の赤字、地方債の償還・借入にかかる財務活動収支が4.7億円の赤字となりました。これは、業務活動により生じた余剰資金が、公共施設整備及び地方債の償還に充当されたことを表します。

以上より、本年度資金収支額は10.5億円の黒字、本年度末資金残高は30.4億円となりました。また、歳計外現金残高を加味した本年度末現金預金残高は30.6億円となりました。この額は貸借対照表の左側の現金預金の額と一致します。

なお、令和3年度と令和2年度の増減額の主な内容は右のとおりです。



※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

【指標分析】

◆ 基礎的財政収支 **26.3億円**

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税金等で賄えるかどうかを分析することができます。